

# 共生の時代

## 号外

●発行 グリーンコープ共同体理事会  
 ●編集 共生の時代・編集部  
 〒812-8561 福岡市博多区博多駅中央街8番36号博多ビル7階  
 ●電話 (092) 481-7923 ●FAX (092) 481-7876  
 ●ホームページ: <http://www.greencoop.or.jp/>



格差社会が市民生活に重くのしかかっている状況の中、追い討ちをかけるように、昨年末から生活に必要なあらゆるものの値上げが相次いでいます。グリーンコープも例外ではなく、数々の商品を値上げせざるを得ない状況になっています。

では、なぜ値上げが必要なのでしょう。その理由も含め、「そもそもどのようにして商品の価格が決まっているのか」「商品価格の根拠になっているものは何なのか」など、商品の価格について、グリーンコープの考え方をお知らせします。

# グリーンコープは商品の一つひとつに

## 「適正な価格」を追求しています

### 世界的な

### 商品価格高騰の背景

地球温暖化が叫ばれ、化石燃料由来の二酸化炭素排出が大きな問題となる中、その解決策としてバイオ燃料に頼ろうとする動きが世界的に高まっています。そのため、バイオ燃料の原料となつている穀物類のトウモロコシやナタネ、大豆などの国際市場価格が高騰しています。それらは私たちの食用作物であり、畜産に必要な飼料にも使われる大切な作物であるにもかかわらず、エネルギーの原料にシフトしてきています。そのため、本来の食用としての量が不足し、結果関連する商品の値上げにつながっているのです。

もう一つの大きな原因が原油価格の高騰です。それは燃料であるガソリンや灯油はもちろん、それらを精製した後の副産物であるナフサを原料とする化学繊維やポリ容器、ポリ袋などの包装材、合成洗剤の原料などの価格にも影響しています。ほかにも、数年にわたるオーストラリアの大干ばつをはじめとする異常気象が世界的な穀物相場を変動させている原因となっています。

以上のように、バイオ燃料の台頭や原油価格高騰など

どの世界的な現象は、農業や漁業、加工食品などほとんどの食べものの原料代及び加工費用や輸送代の増加を招き、商品の価格の値上げにつながっています。

### 商品価格の

### あるべきカタチとは

グリーンコープはどんな場合も、商品の一つひとつをいねいに検討し、適正に価格を付けてきました。では、「適正な価格」とは、どのような価格なのでしょう。

グリーンコープ商品の価格は、グリーンコープが一方的に押し付けたものではなく、メーカーで働いている人たちが土を耕している生産者とグリーンコープ、どちらも納得できる価格を追求しています。言い換えれば、グリーンコープとメーカー・生産者との信頼関係のカタチが「適正価格」であると言っても過言ではありません。

このように、グリーンコープが深めてきた生産者・メーカーとの関係があったからこそ、適正価格や商品の安全性を追求することができ、社会的な信頼を得るまでになったのです。

さて、商品が私たちの手元に届くまで、多くの人の手を介しています。グリーンコープでは、一つひとつ

の商品がどこで作られたのか、誰が作ったのか、組合員へ届けられるまでの経路を辿ることが出来る仕組みになっていきます。それがグリーンコープが独自に構築した「グリーンコープ商品生産・製造認証システム」(図1)で、一般的にトレーサビリティと呼ばれるものです。それによって商品の透明性が追求できるようになっています。この仕組みは、商品や農産物を作つてくれるメーカーや生産者との信頼関係が基盤になっており、常にお互いの顔が見える関係を築くことで「食の安心・安全」を確立してきたと言えます。

したがって、グリーンコープが商品の原料や農産物の産直にこだわりの、それを価格に反映させる限り、グリーンコープは無謀な低価格への道へ踏み出すことはありません。

しかも、商品へのこだわりはもちろん、商品価格設定および改定の考え方や仕組みに至るまで情報を公開していくという姿勢を貫くことができているのです。

食べものは生命の糧です。低価格を追求することを第一としたり、商品を工業製品にしてしまわないために

### 私たちの生活にまつわる商品の値上げの理由

	主な商品	値上げの理由	
原	ナタネを原料とした商品	一番搾りなたね油菜の花物語 原料用一番搾りなたね油菜の花物語	オーストラリア産non-GMナタネの収量の低迷 バイオディーゼル燃料向けのナタネ油需要の拡大
	小麦を原料とした商品	薄力小麦粉900gなどの粉製品 乾そうめん900gなどの麺類 食パンなどのパン類 ペビーダーナッツなどの菓子類	国内消費の9割をしめる輸入小麦の価格上昇に伴い 国産小麦価格が上昇
料	ごまを原料とした商品	本鉢すりごま(白)80g 有機ごま100%いりごま	穀物需要の増大、バイオエタノール需要の増大による構造的な変化 アフリカ、南米ではバイオエタノール原料への転作がすすんでいる 中国、インド、アフリカ、ミャンマーなどの主要生産国で天候異変で減産
	チーズなどの乳製品を原料とした商品	ミックスチーズ144g・スライスチーズ150gなど	オセアニア地方では大干ばつの影響で飼料作物が不足し、搾乳量が減少し、チーズ製造量も減少
飼料	産直びん牛乳・産直たまご・産直豚肉など	世界的にバイオエタノール原料のトウモロコシの転作がすすんだため飼料用のトウモロコシが不足	
輸送・包装資材	一番搾りなたね油菜の花物語	原油高騰による輸送費(海上運賃)の上昇	
	ポッキンチュー50・リトルポッキンチュー100など	ナフサ価格の高騰によるチューブ容器の値上げ	
	スペシャルモカブレンド(粉)300gなど	輸送、焙煎にかかる原油の高騰	
	たまごスープ7gx5個・中華風わかめスープ6gx5袋など	原油高に伴う輸送費、包材材料の高騰	

も、グリーンコープはこれからは「食べものの安心・安全」、そして、食べもの本来の適正な価格を追求していきまふ。それを基軸にグリーンコープらしい「生命を育む」食べもの運動を展開していくことにします。

# 再生産可能な取引価格とは

## 青果物などの場合

### 日本の農業の現状

日本の農業の危機が叫ばれています。農家の高齢化（即ち後継者不足）が問題になり、最近では「限界集落」の問題も指摘されています。「限界集落」とは65歳以上の高齢者が半分以上になり、農業や林業のインフラや冠婚葬祭など生活に与って基礎的な仕組みが維持できない集落のことです。これらのことは、大きくは後継者がいないことに起因しています。農業という職業が選択肢のひとつと思えるような収入があれば農業後継者は必ずいたはず

価格を維持する関係をメーカーや生産者など取引先と作っています。そういう意味では食品メーカーでも農畜産物の生産者との関係でも同じです。

青果の生産者との価格取り決めでは「再生産可能な価格」という考え方をとっています。

例えば、露地野菜であれば、「家族労働(2~3人)でどれくらい面積が作れるか、その上で反収(1反=300坪)あたりいくらの売り上げになると年間の収入(粗収入)がどれくらいになるのか、取引価格はこのようにしたい」ということを生産者と相談します。

その価格(例えば大根1本あたりの取引価格、結果としての生産者の収入)で生産者が生活でき、生産を継続できるような仕組みになっています。そのようにして適正な価格を生産者と

相談して取り決めていきます。それが結果として、生産者が誇りを持って農業を継続でき、後継者も育つことになると考えます。そうしないと、国産の農産物を食べたいという組合員の願いを叶えることやグリーンコープの産直の継続も、日本の農業を支えることもできません。

グリーンコープは協設立当初から、産直の青果物に於いて再生産可能な取引価格を取り決めていました。そして、農業と産直事業の継続発展をめざすために、2001年に改めて青果の生産者グループ毎にどんな品目を作付けしてもらうか、価格をいくりにするかなど、新しく取り決めました。再生産可能な価格で継続して取引することが重要です。再生産可能な価格と継続した取引の結果として、グリーンコープと取引している青果の生産者には後継者が育っています。これは、農業を継ごう、あるいは農業をはじめようと思える価格保障という考え方をグリーンコープが実行してきた結果であると言えます。

施設野菜(ハウスなどの施設を使った果菜類など)や果物でも同様な考え方で生産者と価格の取り決めをしてきています。

相話しあえる関係  
青果の価格について、この7年くらい価格変更を実質的に行ってきていません。

しかし、最近の資材や燃料費の高騰によって現在(2007年度まで)の価格では「厳しい」という生産者からの声が届けられています。生産者はできるだけ組合員に利用(購入)してほしいが、自分たちの農業経営も成り立つ必要があると、随分悩んで「産地協議会」で相談を重ねてきました。

結果的に値上げをせざるを得ないという結論になり、2008年4月から仕入れ価格(II生産者)としてグリーンコープとの取引価格を値上げすることになりました。全品目ではありませんが、組合員価格も平均3.2%の値上げとなります。

このように生産者が将来にわたって希望を持って生産を維持できる価格を保障する、そのような産直関係をグリーンコープが作ってきたということなのです。

固定を原則にしています。しかし、畜産物の場合は飼料(餌)の価格が日常的に変化する畜産物の場合は別です。変動する飼料価格をその都度取引価格に反映させる仕組みにしています。産直たまごを例にすると次のようになります。鶏が飼料(餌)を約3kg食べると1kgのたまごを産みます。3kgというのはたまごを産みはじめるまでに与えた飼料も含まれます。そこで飼料価格が1kgあたり1円上がると、たまごの取引価格を1kgあたり3円上げるように生産者と取り決めしています。飼料価格が下がった場合はたまごの取引価格を下げるようになります。伴って、組合員価格も変動することになります。

飼料価格は長い間、上がり下がりしたりしていましたが、ところが2年前から値上げ一方になっています。伴って、産直たまごの価格は値上げが続いています。飼料価格の値上げは世界の穀物相場に影響されて変化しています。これは生産者にとってはどのようなものなんでしょう。そのような中で明らかかな生産原価の値上げをそのまま反映するグリーンコープの産直関係があるからこそ生産者は安心して生産できるのです。

産直若鶏と産直豚肉の価格も同様の計算方法をとっています。計算期間が6ヵ月単位になっていることから、価格改定も6ヵ月毎に行っています。産直豚肉を原料としているハム・ソーセージも同様に、豚肉の価格改定と連動して価格を改定しています。

他の産直牛肉などの畜産物の価格の考え方も、飼料あるいは購入する仔牛価格(牛肉の場合)などを加味した価格改定をするように生産者と相談しています。いずれの場合も再生産可能な価格という考え方は、加工食品の場合も同じような考え方で、原料の大

半が大豆である場合、大豆は毎年相場で価格が変化するので、毎年の大豆の相場価格に合わせて取引価格を決めています。豆腐の場合、大豆の価格が60kgあたり8000円から12500円(4500円値上げ)になった場合は「4500円÷450丁(60kgの大豆で作れる個数)÷10円の値上げ」という決め方です。大豆加工品に限らず、小麦加工品や乳製品などあらゆる加工品が値上げとなっているのです。

その中で、材料などの原価や製造に係る燃料代の値上げなど理由に妥当性があるかという判断や相談、あるいはその値上げで組合員が利用できる価格であるかなども相談しながら、場合によっては規格(1個の量)などを見直すことも含めて決めていきます。

以上のような考え方・仕組みによって、メーカーにとりてグリーンコープとの取引が安心して続けられ、間違いなくグリーンコープとの約束どおりのものを作ることができる関係が築かれてきています。

## 畜産物の場合

### 飼料価格スライド方式の考え方

青果の場合は資材や燃料の値上げが頻繁にあるわけではないため、取引価格は

「夢牧場グリーンファーム但馬」の遠藤さん兄弟。グリーンコープの産直豚肉の生産者グループ・綾豚会(宮崎県綾町)の理念や技術を受け継いで養豚業に励んでいる

加工食品の場合も同じような考え方で、原料の大

加工食品の場合も同じような考え方で、原料の大



産直みかんや中晩柑、多種の野菜を出荷している宗像生産者グループ(福岡県宗像市)。30歳代前半の頼もしい後継者が育っている

相話しあえる関係  
青果の価格について、この7年くらい価格変更を実質的に行ってきていません。

しかし、最近の資材や燃料費の高騰によって現在(2007年度まで)の価格では「厳しい」という生産者からの声が届けられています。生産者はできるだけ組合員に利用(購入)してほしいが、自分たちの農業経営も成り立つ必要があると、随分悩んで「産地協議会」で相談を重ねてきました。

結果的に値上げをせざるを得ないという結論になり、2008年4月から仕入れ価格(II生産者)としてグリーンコープとの取引価格を値上げすることになりました。全品目ではありませんが、組合員価格も平均3.2%の値上げとなります。

このように生産者が将来にわたって希望を持って生産を維持できる価格を保障する、そのような産直関係をグリーンコープが作ってきたということなのです。

固定を原則にしています。しかし、畜産物の場合は飼料(餌)の価格が日常的に変化する畜産物の場合は別です。変動する飼料価格をその都度取引価格に反映させる仕組みにしています。産直たまごを例にすると次のようになります。鶏が飼料(餌)を約3kg食べると1kgのたまごを産みます。3kgというのはたまごを産みはじめるまでに与えた飼料も含まれます。そこで飼料価格が1kgあたり1円上がると、たまごの取引価格を1kgあたり3円上げるように生産者と取り決めしています。飼料価格が下がった場合はたまごの取引価格を下げるようになります。伴って、組合員価格も変動することになります。

飼料価格は長い間、上がり下がりしたりしていましたが、ところが2年前から値上げ一方になっています。伴って、産直たまごの価格は値上げが続いています。飼料価格の値上げは世界の穀物相場に影響されて変化しています。これは生産者にとってはどのようなものなんでしょう。そのような中で明らかかな生産原価の値上げをそのまま反映するグリーンコープの産直関係があるからこそ生産者は安心して生産できるのです。

産直若鶏と産直豚肉の価格も同様の計算方法をとっています。計算期間が6ヵ月単位になっていることから、価格改定も6ヵ月毎に行っています。産直豚肉を原料としているハム・ソーセージも同様に、豚肉の価格改定と連動して価格を改定しています。

他の産直牛肉などの畜産物の価格の考え方も、飼料あるいは購入する仔牛価格(牛肉の場合)などを加味した価格改定をするように生産者と相談しています。いずれの場合も再生産可能な価格という考え方は、加工食品の場合も同じような考え方で、原料の大



産直若鶏に関する認証システムを実行するにあたっての準備段階の検討の様子。監査のしかたやすすめ方などを生産者と相談しているところ

<p><b>価格改定</b></p> <p>9009 毎週 蔵 め産直たまごケース (10個パック×8(1パック当り303円)) 2419.20円(本体価格2304円)</p> <p>ケース企画だと1パック当り本体価格10円お得です。●16日特別申込欄にお申し込みください。</p> <p>山口・島根・岡山の17生産者です。ださい。●16日</p>	<p><b>価格改定</b></p> <p>203 スポット凍 め産直豚肉スライス 300g(100g当り259円) 777.00円(本体価格740円)</p> <p>きめが細かく味の良い上質な部位です。(スライス厚3mm程度)</p>	<p><b>価格改定</b></p> <p>204 毎週 凍 め産直豚肉スライス うす切スライス 300g(100g当り231円) 693.00円(本体価格660円)</p> <p>脂肪が適度に入りコクがあります。(スライス厚2mm程度)</p>
--	--	---